当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	主として日本を除く世界各国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	ハリス グローバル バリュー株ファンド（年４回決算型）	朝日Nvest バリュー型 外国株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	朝日Ｎｖｅｓｔ バリュー型 外国株マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ハリス グローバル バリュー株ファンド（年４回決算型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	朝日Ｎｖｅｓｔ バリュー型 外国株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(3・6・9・12月の各16日。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

運用報告書(全体版)

ハリス グローバル バリュー株ファンド（年４回決算型）

第16期(決算日　2019年12月16日)
第17期(決算日　2020年３月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ハリス グローバル バリュー株ファンド（年４回決算型)」は、このたび、第17期の決算を行いました。ここに第16期・第17期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
東京都杉並区和泉一丁目22番19号

＜お問い合わせ先＞
ホームページ：http://www.alamco.co.jp/
フリーダイヤル：０１２０－２８３－１０４
〔受付時間〕営業日の午前９時～午後５時

○本報告書の表記について
・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期(2017年12月18日)	10,004	465	4.7	85,475.80	5.2	92.9	－	798
9期(2018年3月16日)	9,708	0	△ 3.0	82,990.01	△ 2.9	93.9	－	833
10期(2018年6月18日)	9,874	60	2.3	85,507.54	3.0	93.9	－	893
11期(2018年9月18日)	9,665	0	△ 2.1	86,814.52	1.5	95.7	－	901
12期(2018年12月17日)	8,407	0	△13.0	79,705.07	△ 8.2	95.0	－	778
13期(2019年3月18日)	9,271	10	10.4	85,491.81	7.3	96.6	－	852
14期(2019年6月17日)	8,795	0	△ 5.1	83,690.15	△ 2.1	95.8	－	810
15期(2019年9月17日)	9,281	20	5.8	85,549.09	2.2	97.0	－	857
16期(2019年12月16日)	9,891	15	6.7	91,382.04	6.8	97.6	－	899
17期(2020年3月16日)	6,893	0	△30.3	72,949.93	△20.2	95.2	－	612

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。
(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しています。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) 参考指数は、MSCI All Country World Index ex Japan(Price Index、米ドルベース)を基に、当社で対顧客電信売買相場仲値(円／ドルレート)を使って円換算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています(以下同じです。)。

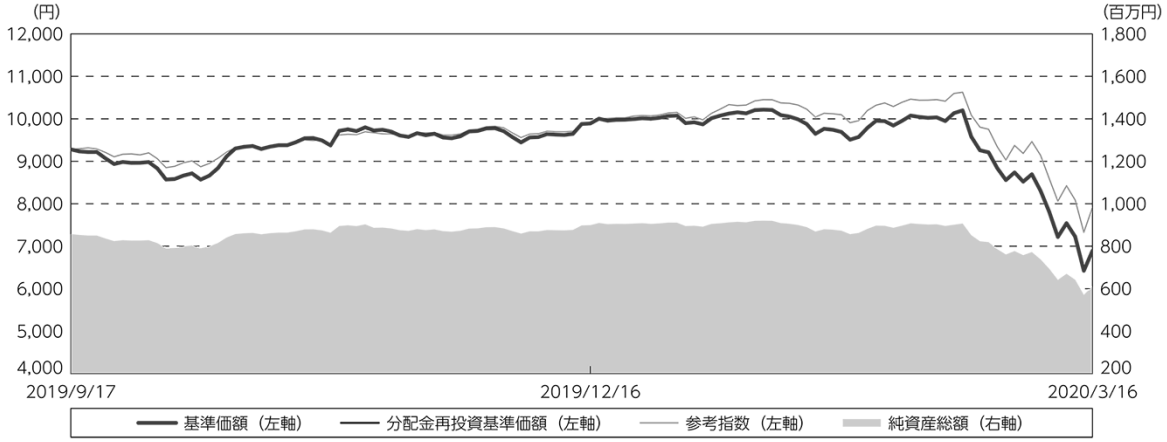
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率		騰落率		
	(期首)	円	%		%	%	%
	2019年９月17日	9,281	－	85,549.09	－	97.0	－
	９月末	8,965	△ 3.4	84,353.08	△ 1.4	96.8	－
第16期	10月末	9,493	2.3	87,631.74	2.4	96.3	－
	11月末	9,779	5.4	90,562.52	5.9	97.2	－
	(期末)						
	2019年12月16日	9,906	6.7	91,382.04	6.8	97.6	－
	(期首)						
	2019年12月16日	9,891	－	91,382.04	－	97.6	－
	12月末	10,077	1.9	93,586.48	2.4	97.7	－
第17期	2020年１月末	9,691	△ 2.0	93,066.13	1.8	96.6	－
	２月末	8,839	△10.6	86,123.27	△ 5.8	95.1	－
	(期末)						
	2020年３月16日	6,893	△30.3	72,949.93	△20.2	95.2	－

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2019年9月18日～2020年3月16日)

〇作成期間中の基準価額等の推移



第16期首：　9,281円
第17期末：　6,893円(既払分配金(税込み):15円)
騰　落　率：△ 25.6%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

〇基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、米中が通商協議で部分的な合意に達したことや、予想を上回る企業決算の発表などが挙げられます。

主な下落要因としては、2020年2月下旬以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、景気や企業業績への懸念が急速に強まったことや、米ドルに対して円高となったことなどが挙げられます。

〇投資環境

当作成期の海外株式市場は、2020年2月中旬までは上昇基調となりましたが、当作成期末にかけては大きく下落しました。

当作成期初は、ペロシ米下院議長がトランプ米大統領の弾劾手続きの開始を発表したことや、米国のISM製造業景況指数など経済指標が事前予想を下回り、景気減速懸念が意識されたことなどから、2019年10月初めにかけて下落しました。

しかしその後は、米国の雇用統計が堅調であったことや、米中閣僚級通商協議後にトランプ米大統領が「非常にうまくいった」と発言し、通商協議の進展期待が高まったことなどから、海外株式市場は反発しました。その後も、発表された米国の企業決算が堅調であったことや、中国商務省が「第1段階」の通商合意に向けて懸命に取り組むと表明したこと、トランプ米大統領が米中合意の可能性が高いとの見解を示したことなどから上昇基調となりました。

12月初めに、予想を下回る米国のISM製造業景況指数の発表を受けて、海外株式市場は調整しましたが、その後は、米中通商協議の「第1段階」の合意が近いとする報道や、堅調な米国の雇用統計を受けて反発しました。その後も、米中が通商協議で部分的な合意に達したと報道されたことや、イギリスの下院選挙で与党・保守党が過半数を獲得し、EU(欧州連合)離脱を巡る不透明感が後退したことなどから、海外株式市場は上昇を続けました。

2020年1月末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大懸念が強まり、海外株式市場は下落しましたが、2月に入ると、発表された米国の経済指標や企業決算が良好であったこと、中国人民銀行が連日で大規模な資金供給を実施したことなどを背景に反発し、当作成期中の高値を付けました。

しかし、2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、景気や企業業績への懸念が急速に強まったことから、海外株式市場は大きく下落しました。

当作成期末の海外株式市場は結局、前作成期末との比較では下落となりました。地域別では、欧州市場の下落が目立ちました。

為替市場では、円は米ドルに対して円高となり、ユーロに対してもやや円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日Nvest バリュー型 外国株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。マザーファンドは主として日本を除く世界各国の株式にグローバルな視点で投資し、キャピタルゲインの獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。

バリュー株投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(以下「ハリス・アソシエイツ社」といいます。)に運用を委託しています。

作成期首に保有していた銘柄のうち当作成期中に全売却したものは以下のとおりです。これらは売却目標に達したか、ポートフォリオの価値を高める、より魅力的な銘柄を組入れるために売却したものです。

銘柄	投資国	業種
ディアジオ	イギリス	食品・飲料・タバコ
プロサス	オランダ	小売

(注) 業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく24産業グループによります(以下同じです。)。

一方、当作成期に新規に組入れを行った主な銘柄と概要は以下のとおりです。

銘柄、投資国、業種	概要
エンビスタ・ホールディングス アメリカ ヘルスケア機器・サービス	子会社を通じて歯科医向けに歯科治療用品・機器・サービスを提供しています。
ピンタレスト アメリカ メディア・娯楽	個人の写真、アイディア、珍しいもの、装飾、名所、レシピなどを公開するソーシャル・ネットワーク・サイトを運営・管理しています。
ロールス・ロイス・ホールディングス イギリス 資本財	民間および軍用の航空機、船舶、機械のガス・タービンを製造しています。

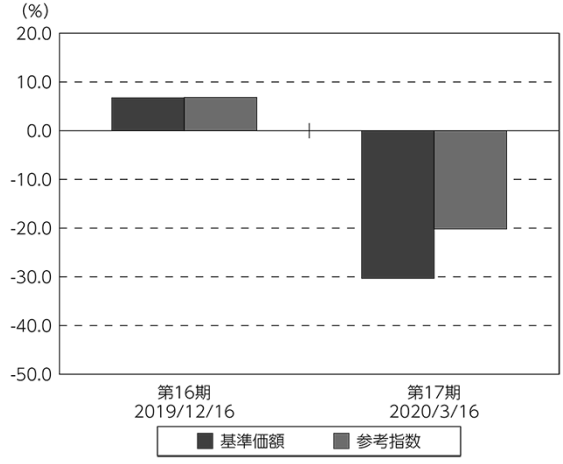
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークはありません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数が作成期首比14.7%下落したのに対し、基準価額は25.6%の下落となり、参考指数を10.9%下回る結果となりました。個別銘柄選択効果がマイナスに働いたことや、ファンドから控除される信託報酬等のコストがマイナスの乖離要因となりました。
個別銘柄では、ライアンエアー・ホールディングス(アメリカ、運輸)、台湾セミコンダクター(アメリカ、半導体・半導体製造装置)、チャーター・コミュニケーションズ(アメリカ、メディア・娯楽)などがプラスに寄与しましたが、ダイムラー(ドイツ、自動車・自動車部品)、クレディ・スイス・グループ(スイス、各種金融)、CNHインダストリアル(イタリア、資本財)などがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当作成期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、それぞれ1万口当たり、第16期は15円、第17期は0円とさせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第16期 2019年９月18日～ 2019年12月16日	第17期 2019年12月17日～ 2020年３月16日
当期分配金	15	－
（対基準価額比率）	0.151％	－％
当期の収益	15	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	418	419

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

マザーファンドへの投資により、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。ハリス・アソシエイツ社では、独自の集中したファンダメンタルズ調査に基づき、企業の持つ本来価値から相当割安な価格で取引されていて、かつ経営陣が実質オーナーとしての自覚を持って行動しているような企業を探し出して投資します。ポートフォリオは、厳格な基準に基づいて絞り込まれ、構築され、モニタリングされています。どのような市場環境においても、投資は長期的な視野に立ち、常に優れたリターンを得ることを目的に行われます。今後とも徹底したバリュー哲学に基づいてポートフォリオの運用を続けてまいります。ハリス・アソシエイツ社では、ポートフォリオは引き続き投資魅力度の高い銘柄で構成されており、長期的に優れたリターンをご提供できるものと考えています。

○１万口当たりの費用明細

（2019年９月18日～2020年３月16日）

項目	第16期～第17期 金額	第16期～第17期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	93	0.979	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(57)	(0.604)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(33)	(0.354)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
（株式）	(1)	(0.009)	
(c) 有価証券取引税	2	0.017	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
（株式）	(2)	(0.017)	
(d) その他費用	3	0.028	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用です。
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	99	1.033	
作成期間の平均基準価額は、9,474円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

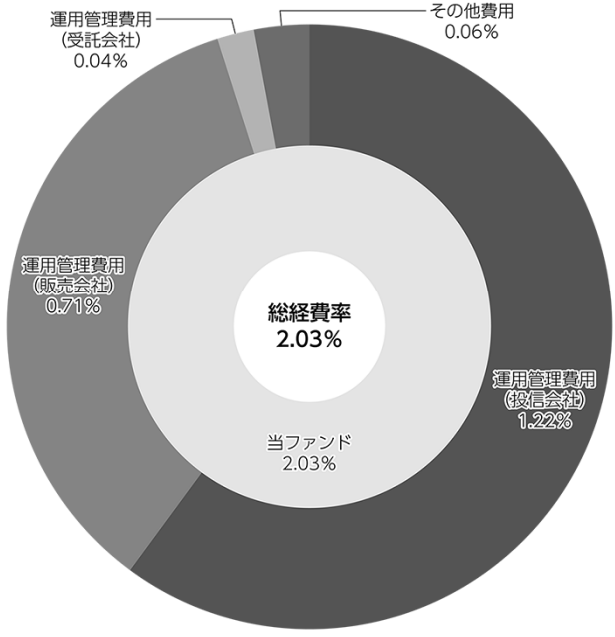
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます。）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

◯総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03％です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年９月18日～2020年３月16日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第16期～第17期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
朝日Nvest バリュー型 外国株マザーファンド	－	－	5,545	47,000

○株式売買比率

（2019年９月18日～2020年３月16日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第16期～第17期
	朝日Nvest バリュー型 外国株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	20,871,935千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	85,276,124千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2019年９月18日～2020年３月16日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2020年３月16日現在）

親投資信託残高

銘柄	第15期末	第17期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
朝日Nvest バリュー型 外国株マザーファンド	107,574	102,028	608,978

(注) 親投資信託の当作成期末の受益権総口数は、10,412,894千口です。

○投資信託財産の構成

(2020年３月16日現在)

項目	第17期末	
	評価額	比率
	千円	%
朝日Nvest バリュー型 外国株マザーファンド	608,978	98.8
コール・ローン等、その他	7,703	1.2
投資信託財産総額	616,681	100.0

(注) 朝日Nvest バリュー型 外国株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(62,032,879千円)の投資信託財産総額(62,449,086千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝106.91円、1ユーロ＝118.95円、1英ポンド＝131.81円、1スイスフラン＝112.48円、1オーストラリアドル＝65.80円、100韓国ウォン＝8.80円、1インドルピー＝1.46円、1南アフリカランド＝6.58円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第16期末	第17期末
	2019年12月16日現在	2020年３月16日現在
	円	円
(A) 資産	**904,668,684**	**616,681,086**
コール・ローン等	5,568,287	7,702,588
朝日Nvest バリュー型 外国株マザーファンド(評価額)	899,100,397	608,978,498
(B) 負債	**5,619,107**	**4,292,249**
未払収益分配金	1,363,400	－
未払解約金	61,740	－
未払信託報酬	4,170,812	4,245,432
未払利息	13	－
その他未払費用	23,142	46,817
(C) 純資産総額(A－B)	**899,049,577**	**612,388,837**
元本	908,933,664	888,449,054
次期繰越損益金	△ 9,884,087	△276,060,217
(D) 受益権総口数	**908,933,664口**	**888,449,054口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**9,891円**	**6,893円**

(注) 第16期首元本額は923,654,473円、第16～17期中追加設定元本額は1,848,338円、第16～17期中一部解約元本額は37,053,757円です。

(注) 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額は以下のとおりです。
元本の欠損(当作成期末)276,060,217円

○損益の状況

項目	第16期 2019年９月18日～ 2019年12月16日	第17期 2019年12月17日～ 2020年３月16日
	円	円
(A) 配当等収益	**△ 637**	**△ 996**
支払利息	△ 637	△ 996
(B) 有価証券売買損益	**60,974,496**	**△262,145,085**
売買益	61,596,497	410,933
売買損	△ 622,001	△262,556,018
(C) 信託報酬等	**△ 4,193,964**	**△ 4,269,107**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**56,779,895**	**△266,415,188**
(E) 前期繰越損益金	**△38,946,641**	**16,133,417**
(F) 追加信託差損益金	**△26,353,941**	**△ 25,778,446**
（配当等相当額）	(9,982,907)	(9,777,334)
（売買損益相当額）	(△36,336,848)	(△ 35,555,780)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**△ 8,520,687**	**△276,060,217**
(H) 収益分配金	**△ 1,363,400**	**0**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**△ 9,884,087**	**△276,060,217**
追加信託差損益金	△26,353,941	△ 25,778,446
（配当等相当額）	(9,983,440)	(9,778,324)
（売買損益相当額）	(△36,337,381)	(△ 35,556,770)
分配準備積立金	28,094,531	27,488,307
繰越損益金	△11,624,677	△277,770,078

（注）**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。

（注）**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対して年1万分の60の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

（注）分配金の計算過程

第16期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,663,412円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(－円)、信託約款に規定する収益調整金(9,983,440円)および分配準備積立金(27,794,519円)より分配可能額は39,441,371円(10,000口当たり433円)であり、うち1,363,400円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

第17期計算期間末における費用控除後の配当等収益(－円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(－円)、信託約款に規定する収益調整金(9,778,324円)および分配準備積立金(27,488,307円)より分配可能額は37,266,631円(10,000口当たり419円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

○分配金のお知らせ

	第16期	第17期
１万口当たり分配金（税込み）	15円	0円

◇収益分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始します。
◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。
◇課税上の取扱い
・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。
・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。
・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
・個人の受益者の普通分配金については、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することもできます。
・法人の受益者の場合は、税率が異なります。

※上記は、作成日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

親投資信託

朝日Nvest バリュー型 外国株マザーファンド

第20期（決算日：2020年３月16日）

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	主として日本を除く世界各国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して、運用を行います。
主要運用対象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2016年３月16日)	56,079	△17.3	65,932.14	△13.1	98.0	－	66,132
17期(2017年３月16日)	70,728	26.1	75,992.42	15.3	98.1	－	74,031
18期(2018年３月16日)	80,082	13.2	82,990.01	9.2	96.2	－	86,647
19期(2019年３月18日)	78,554	△ 1.9	85,491.81	3.0	97.0	－	86,550
20期(2020年３月16日)	59,687	△24.0	72,949.93	△14.7	95.7	－	62,151

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) 参考指数は、MSCI All Country World Index ex Japan(Price Index、米ドルベース)を基に、当社で対顧客電信売買相場仲値(円／ドルレート)を使って円換算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています(以下同じです。)。

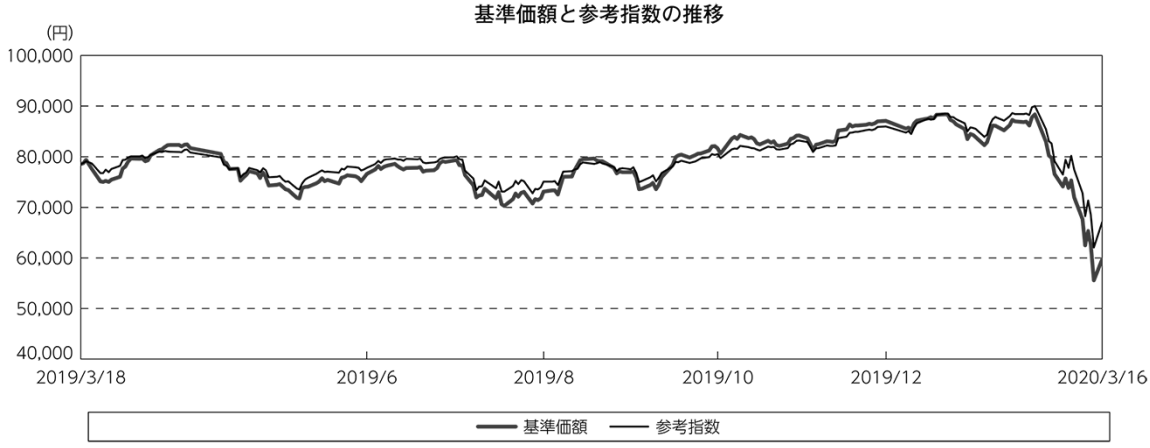
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
（期　首）	円	%		%	%	%
2019年３月18日	78,554	－	85,491.81	－	97.0	－
３月末	75,474	△ 3.9	84,422.21	△ 1.3	97.0	－
４月末	81,723	4.0	87,994.97	2.9	95.6	－
５月末	73,389	△ 6.6	81,733.70	△ 4.4	96.0	－
６月末	76,596	△ 2.5	84,662.90	△ 1.0	96.5	－
７月末	78,327	△ 0.3	86,550.01	1.2	96.8	－
８月末	73,109	△ 6.9	81,699.11	△ 4.4	96.9	－
９月末	76,958	△ 2.0	84,353.08	△ 1.3	97.1	－
10月末	81,636	3.9	87,631.74	2.5	96.4	－
11月末	84,222	7.2	90,562.52	5.9	97.2	－
12月末	87,078	10.9	93,586.48	9.5	98.1	－
2020年１月末	83,871	6.8	93,066.13	8.9	97.1	－
２月末	76,575	△ 2.5	86,123.27	0.7	95.7	－
（期　末）						
2020年３月16日	59,687	△24.0	72,949.93	△14.7	95.7	－

（注）基準価額は1万口当たりの値です。
（注）騰落率は期首比で計算しています。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2019年3月19日～2020年3月16日)

〇期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

〇基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、米中が貿易協議で部分的な合意に達したことや、イギリスのEU(欧州連合)離脱を巡る不透明感が後退したこと、予想を上回る企業決算の発表などが挙げられます。

主な下落要因としては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や、米ドルやユーロに対して円高が進んだことなどが挙げられます。

〇投資環境

当期の海外株式市場は、2020年2月中旬までは上昇基調となりましたが、期末にかけては大きく下落しました。

期初は、米中貿易協議の進展期待や、中国の減税や社会保険料の引き下げ、市場予想を上回る企業決算などから、海外株式市場は上昇しました。

2019年5月に入ると、トランプ米大統領が2,000億ドルの中国製品に対する関税を25%に引き上げると発表したことをきっかけに米中貿易問題への懸念が強まり、海外株式市場は反落しました。

その後は、米欧の中央銀行高官が金融緩和を示唆したこと、米中が貿易協議再開に前向きな姿勢を示したこと、半導体大手が事前予想を上回る決算を発表したことなどから、反発しました。

8月に入ると、トランプ米大統領が中国への追加関税第4弾を9月1日から発動すると公表したことを受けて、海外株式市場は再び下落しました。その後は、米中が10月上旬に閣僚級の貿易協議を再開するとの発表があったものの、中国やドイツの弱い経済指標や、予想を下回る米ISM 製造業景況指数などから、一進一退の動きとなりました。

10月初め以降は、米雇用統計が堅調であったことや、米中が貿易協議で部分的な合意に達したと報道されたこと、イギリスの下院選挙で与党・保守党が過半数を獲得し、EU離脱を巡る不透明感が後退したことなどから、海外株式市場は上昇基調となりました。2020年1月末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大懸念から下落しましたが、2月に入ると、発表された米国の経済指標や企業決算が良好であったこと、中国人民銀行が連日で大規模な資金供給を実施したことなどから反発し、期中高値を付けました。

しかし、2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、景気や企業業績への懸念が急速に強まったことから、海外株式市場は大きく下落しました。

当期末の海外株式市場は結局、前期末との比較では上昇となりました。地域別では、米国市場やエマージング市場は上昇となりましたが、欧州市場は下落となりました。

為替市場では、円は米ドルに対してもユーロに対しても円高となりました。

〇当ファンドのポートフォリオ

主として日本を除く世界各国の株式にグローバルな視点で投資し、キャピタルゲインの獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。

バリュー株投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(以下「ハリス・アソシエイツ社」といいます。)に運用を委託しています。

当期は、マスターカード（アメリカ、ソフトウェア・サービス)、チャーター・コミュニケーションズ(アメリカ、メディア・娯楽)、台湾セミコンダクター（アメリカ、半導体・半導体製造装置）などがプラスに寄与しましたが、ダイムラー（ドイツ、自動車・自動車部品)、コンチネンタル（ドイツ、自動車・自動車部品)、ロイズ・バンキング・グループ（イギリス、銀行）などがマイナスに寄与しました。

期首に保有していた銘柄のうち当期中に全売却したものは以下のとおりです。これらは売却目標に達したか、ポートフォリオの価値を高める、より魅力的な銘柄を組入れるために売却したものです。

銘柄	投資国	業種
ディアジオ	イギリス	食品・飲料・タバコ
USG	アメリカ	資本財

(注) 業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく24産業グループによります(以下同じです。)。

一方、当期に新規に組入れを行った主な銘柄と概要は以下のとおりです。

銘柄、投資国、業種	概要
エンビスタ・ホールディングス アメリカ ヘルスケア機器・サービス	子会社を通じて歯科医向けに歯科治療用品・機器・サービスを提供しています。
ピンタレスト アメリカ メディア・娯楽	個人の写真、アイディア、珍しいもの、装飾、名所、レシピなどを公開するソーシャル・ネットワーク・サイトを運営・管理しています。
ロールス・ロイス・ホールディングス イギリス 資本財	民間および軍用の航空機、船舶、機械のガス・タービンを製造しています。
サムスン電子 韓国 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	半導体、モニター、家電製品、携帯電話などの電子機器・電気製品メーカーです。

〇今後の運用方針

ハリス・アソシエイツ社では、独自の集中したファンダメンタルズ調査に基づき、企業の持つ本来価値から相当割安な価格で取引されていて、かつ経営陣が実質オーナーとしての自覚を持って行動しているような企業を探し出して投資します。ポートフォリオは、厳格な基準に基づいて絞り込まれ、構築され、モニタリングされています。どのような市場環境においても、投資は長期的な視野に立ち、常に優れたリターンを得ることを目的に行われます。今後とも徹底したバリュー哲学に基づいてポートフォリオの運用を続けてまいります。ハリス・アソシエイツ社では、ポートフォリオは引き続き投資魅力度の高い銘柄で構成されており、長期的に優れたリターンをご提供できるものと考えています。

○１万口当たりの費用明細

(2019年３月19日～2020年３月16日)

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	12	0.015	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
（株式）	(12)	(0.015)	
(b) 有価証券取引税	20	0.025	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
（株式）	(20)	(0.025)	
(c) その他費用	36	0.045	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(35)	(0.044)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用です。
（その他）	(1)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	68	0.085	
期中の平均基準価額は、79,079円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2019年３月19日～2020年３月16日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 9,748	千米ドル 30,878	百株 16,980 (　　－)	千米ドル 73,426 (　699)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	4,216	26,039	3,109	22,835
	オランダ	5,623 (　907)	7,146 (　5,772)	1,259	8,440
	イギリス	249,675	千英ポンド 26,642	161,122	千英ポンド 21,132
	スイス	8,999	千スイスフラン 18,181	10,620 (　　－)	千スイスフラン 30,463 (　2,156)
	オーストラリア	11,899	千オーストラリアドル 3,785	－	千オーストラリアドル －
	韓国	2,565	千韓国ウォン 11,173,516	970	千韓国ウォン 5,231,591
	インド	598	千インドルピー 41,763	－	千インドルピー －
	南アフリカ	490	千南アフリカランド 116,268	191 (　　－)	千南アフリカランド 55,053 (　93,554)

(注) 金額は受渡代金です。
(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2019年３月19日～2020年３月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	34,296,367千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	83,203,554千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年３月19日～2020年３月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2020年３月16日現在）

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）		百株	百株	千米ドル	千円	
ALPHABET INC-CL C		296	276	33,749	3,608,204	メディア・娯楽
ARCONIC INC		7,699	6,956	14,273	1,526,009	資本財
BANK OF AMERICA CORP		12,191	10,528	25,435	2,719,325	銀行
BOOKING HOLDINGS INC		29	47	6,751	721,783	小売
CHARTER COMMUNICATIONS INC		490	476	21,637	2,313,277	メディア・娯楽
CITIGROUP INC		4,172	3,324	16,965	1,813,802	銀行
CORELOGIC INC		1,860	2,063	9,056	968,237	ソフトウェア・サービス
ENVISTA HOLDINGS CORP		—	3,121	5,923	633,298	ヘルスケア機器・サービス
GENERAL MOTORS CO		8,838	8,818	21,789	2,329,491	自動車・自動車部品
GRUPO TELEVISA SA-SPON ADR		8,972	9,330	6,111	653,343	メディア・娯楽
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC		7,441	7,006	11,987	1,281,558	メディア・娯楽
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC		1,672	1,563	6,697	716,024	メディア・娯楽
MASTERCARD INC-CLASS A		1,636	1,430	38,611	4,127,947	ソフトウェア・サービス
NATIONAL OILWELL VARCO INC		4,632	5,071	5,162	551,899	エネルギー
ORACLE CORP		4,110	3,111	14,911	1,594,137	ソフトウェア・サービス
PINTEREST INC		—	2,065	2,955	315,920	メディア・娯楽
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR		2,676	2,846	18,957	2,026,714	運輸
SOUTHWEST AIRLINES CO		1,787	2,222	9,172	980,622	運輸
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		2,786	453	2,366	252,951	半導体・半導体製造装置
TENET HEALTHCARE CORP		4,570	5,035	9,356	1,000,289	ヘルスケア機器・サービス
USG CORP		1,807	—	—	—	資本財
UNDER ARMOUR INC-CLASS C		3,767	215	203	21,790	耐久消費財・アパレル
JOHNSON CONTROLS INTERNATION		2,321	2,108	6,916	739,426	資本財
LIBERTY GLOBAL GROUP-A		4,172	4,797	8,279	885,174	メディア・娯楽
LIBERTY GLOBAL GROUP-C		5,949	4,073	6,667	712,822	メディア・娯楽
TE CONNECTIVITY LTD		3,874	3,581	25,142	2,687,952	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	97,749	90,517	329,080	35,182,006	
	銘柄数＜比率＞	24	25	—	＜56.6%＞	
（ユーロ…ドイツ）				千ユーロ		
CONTINENTAL AG		1,281	1,735	11,234	1,336,299	自動車・自動車部品
BAYER AG		3,814	3,875	18,619	2,214,774	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLIANZ SE		1,119	957	14,060	1,672,466	保険
DAIMLER AG-REG		5,847	6,601	16,931	2,014,009	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	12,061	13,168	60,845	7,237,549	
	銘柄数＜比率＞	4	4	—	＜11.6%＞	
（ユーロ…オランダ）						
CNH INDUSTRIAL NV		27,703	32,974	20,767	2,470,237	資本財
小計	株数・金額	27,703	32,974	20,767	2,470,237	
	銘柄数＜比率＞	1	1	—	＜4.0%＞	
ユーロ計	株数・金額	39,764	46,142	81,612	9,707,787	
	銘柄数＜比率＞	5	5	—	＜15.6%＞	
（イギリス）				千英ポンド		
DIAGEO PLC		1,016	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TRAVIS PERKINS PLC		11,044	7,049	7,397	975,120	資本財
LLOYDS BANKING GROUP PLC		363,223	439,034	16,634	2,192,659	銀行
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		733	554	2,977	392,424	家庭用品・パーソナル用品

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC		－	17,932	8,607	1,134,536	資本財
小計	株数・金額	376,016	464,569	35,617	4,694,740	
	銘柄数＜比率＞	4	4	－	＜7.6%＞	
(スイス)				千スイスフラン		
LAFARGEHOLCIM LTD		3,267	1,814	6,190	696,263	素材
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG		27,216	27,515	20,069	2,257,436	各種金融
JULIUS BAER GROUP LTD		6,282	5,685	16,571	1,863,993	各種金融
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG		1,597	1,727	9,035	1,016,331	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	38,363	36,742	51,867	5,834,024	
	銘柄数＜比率＞	4	4	－	＜9.4%＞	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
INCITEC PIVOT LTD		72,554	84,453	18,326	1,205,874	素材
小計	株数・金額	72,554	84,453	18,326	1,205,874	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜1.9%＞	
(韓国)				千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		－	1,595	7,967,025	701,098	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	－	1,595	7,967,025	701,098	
	銘柄数＜比率＞	－	1	－	＜1.1%＞	
(インド)				千インドルピー		
AXIS BANK LTD		3,021	3,619	205,848	300,539	銀行
小計	株数・金額	3,021	3,619	205,848	300,539	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.5%＞	
(南アフリカ)				千南アフリカランド		
NASPERS LTD-N SHS		968	1,267	281,542	1,852,552	小売
小計	株数・金額	968	1,267	281,542	1,852,552	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜3.0%＞	
合計	株数・金額	628,435	728,904	－	59,478,623	
	銘柄数＜比率＞	40	42	－	＜95.7%＞	

(注) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。
(注) 評価額(邦貨換算金額)は、期末の評価額(外貨建金額)をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 小計欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額(邦貨換算金額)の比率です。
(注) 合計欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率です。

○投資信託財産の構成

(2020年３月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	59,478,623	95.2
コール・ローン等、その他	2,970,463	4.8
投資信託財産総額	62,449,086	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(62,032,879千円)の投資信託財産総額(62,449,086千円)に対する比率は99.3%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝106.91円、1ユーロ＝118.95円、1英ポンド＝131.81円、1スイスフラン＝112.48円、1オーストラリアドル＝65.80円、100韓国ウォン＝8.80円、1インドルピー＝1.46円、1南アフリカランド＝6.58円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年３月16日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	62,507,653,014
コール・ローン等	2,856,174,714
株式(評価額)	59,478,623,489
未収入金	88,371,951
未収配当金	84,482,860
(B) 負債	356,589,541
未払金	356,586,977
その他未払費用	2,564
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	62,151,063,473
元本	10,412,894,199
次期繰越損益金	51,738,169,274
(D) 受益権総口数	10,412,894,199口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	59,687円

(注) 期首元本額は11,017,948,390円、期中追加設定元本額は90,177,487円、期中一部解約元本額は695,231,678円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

朝日Nvest グローバル バリュー株オープン	6,169,895,919円
ALAMCO 年金グローバル バリュー株ファンド(適格機関投資家専用)	4,140,969,614円
ハリス グローバル バリュー株ファンド(年4回決算型)	102,028,666円

○損益の状況 (2019年３月19日～2020年３月16日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	1,348,895,631
受取配当金	1,331,698,811
受取利息	8,414,520
その他収益金	8,950,557
支払利息	△ 168,257
(B) 有価証券売買損益	△20,587,960,395
売買益	3,430,620,767
売買損	△24,018,581,162
(C) 保管費用等	△ 39,133,305
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△19,278,198,069
(E) 前期繰越損益金	75,532,313,152
(F) 追加信託差損益金	649,822,513
(G) 解約差損益金	△ 5,165,768,322
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	51,738,169,274
次期繰越損益金(Ｈ)	51,738,169,274

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) **(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。